

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00513000000	調達件名	北米・中南米地域中米統合機構(SICA)に係る地域協力レビュー調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
公示日(予定)	2025年9月17日	担当部課	中南米部中米・カリブ課	業務種別	業務実施契約-その他	
履行期間(予定)	2025年11月17日 ~ 2026年3月6日		選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 中米統合機構(SICA)は、平和・民主主義・持続可能な開発を目的に設立され、地域統合を推進している。JICAは2001年以降専門家派遣や地域アクションプランの制定を通じて支援を継続してきた。一方、カリブ地域ではCARICOMが同様の目的で地域協力を進めており、2025年にはJICAとの新協カメカニズムが合意された。両地域とも多国間協力の調整や地域機関との連携に課題があり、協力プロセスの効率性が問われている。本調査では、SICA協力の成果と課題、アドミニストレーション上の論点をレビューし、改善に向けた提言を行うとともに、CARICOM協力への示唆を得ることを目的とする。これにより、今後の広域協力の質的向上と戦略的展開に資する知見を蓄積する。</p> <p>【目的】 本調査では、SICA-JICA地域アクションプラン(2021から2025)に基づいたSICA加盟8か国におけるJICAの協力事業の成果と課題、SICAを通じた協力に関するアドミニストレーション上の課題等をレビューするとともに、SICA協力の改善に向けた提言を纏める。また、同様の観点で、CARICOM協力の成果と課題を整理する。</p> <p>【活動内容】 下記1~4について文献および現地調査を行う。 1.SICA協力のレビュー 2.SICA協力にかかるアドミニストレーション・レビュー 3.SICA協力への提案 4.上記3提案諸点に対応するCARICOM協力のレビュー 5.CARICOM協力への提案</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では地域協力ないし広域協力に関わった経験および評価もしくはレビューの専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】8.10人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>【主な関連資料】 ・中米統合機構加盟国との協力の歩み ファイナル・レポート ・中米・カリブ地域With・Post COVID-19社会における開発協力の在り方に係る情報収集・確認調査 最終報告書 ・SICA 地域における生物多様性の統合的管理と保全に関する能力強化プロジェクト 業務完了報告書 ・中米地域 持続的な経済開発・地域統合のための中米地域物流ロジスティクス開発マスタープラン策定支援プロジェクト最終報告書(和文要約) ・Proyecto para el fortalecimiento de las capacidades en la elaboracion del plan maestro regional indicativo de movilidad y logistica para el desarrollo economico regional sostenible en el marco de la integracion economica Centroamericana : inf-rme final : (informe principal). ・北米・中南米地域 中米広域防災能力向上プロジェクトフェーズ2業務完了報告書</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00218000000	調達件名	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト		
公示日(予定)	2025年9月17日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2025年12月2日	～	2028年12月1日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 エチオピアにおいては、先行事業(2018年～2023年)において、労働技能省、工業省、アディスアベバ市を実施機関として、BDS提供モデル開発とBDS提供機関によるネットワーク構築及びMSMEsへのBDS提供を支援した。先行事業では、MSMEsカウンセラー160名、MSMEsコンサルタント55名、カウンセラーを育成するマスタートレーナー52名が養成された。さらに、252社のMSMEsがBDS提供モデルに基づくサービスを受け、うち73%の企業が業績を向上させた。こうした成果を踏まえ、同国政府はBDS提供モデルに基づくサービスの拡大、及び持続的なサービス提供体制確立のため、我が国に対し本事業を要請した。</p> <p>【目的】 本事業は、アディスアベバ市において、BDS提供モデルの改善と実施体制の強化、同モデルに基づくBDS提供の継続的な実施と広域展開のための支援策の開発を行うことにより、アディスアベバ市において質の高いBDSの提供を図り、もってエチオピア国内における質の高いBDSの提供に寄与するもの。</p> <p>【成果】 成果1: BDS提供モデルが改良され、実施体制が強化される。 成果2: BDS提供モデルがアディスアベバ市全域に拡大する。 成果3: BDS提供モデルの継続的な実施と広域展開のための支援策が開発される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、BDSにかかる専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約42.30人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 エチオピア国「企業の成長を目的としたビジネス・ディベロップメント・サービス強化プロジェクト」事業完了報告書(和文) エチオピア国「企業の成長を目的としたビジネス・ディベロップメント・サービス強化プロジェクト」事業完了報告書(英文)</p> <p>【その他留意事項】 RD署名: 2025年7月16日済 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00475000000	調達件名	全世界2025 - 2026年度建築分野における有償技術審査等に係る技術支援業務（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型））		
公示日（予定）	2025年9月17日	担当部課	インフラ技術業務部有償技術審査室	業務種別	業務実施契約－その他	
履行期間（予定）	2025年11月17日 ～ 2026年11月6日		選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 JICAは、開発途上国における開発目標の達成を支援するため、技術協力、有償資金協力（円借款等）、及び無償資金協力を実施している。円借款の案件形成段階では、協力準備調査（Feasibility Study。以下、「F/S」という。）やファクト・ファイディング（F/F）ミッション、アプレイザル（審査）ミッション等を通じ、現状把握や事業の必要性・妥当性の確認、事業内容や規模（事業費）の調整、実施スケジュール等の実施方針の決定など、事業計画の妥当性確認を行い、事業実施段階では事業監理を行っている。 JICA インフラ技術業務部は、有償資金協力事業の計画から実施まで、技術審査として対象案件の技術的（各種計画・設計内容・積算等）側面からの妥当性確認業務を担っているほか、必要な情報収集及び蓄積に取り組んでいる。建築分野の有償資金協力案件の技術審査に際しては、当該分野の豊富な知見やノウハウに加え、F/F ミッションや審査ミッションを通じた実施機関／事業体からの実態を含んだ情報収集等により、事業効果の高い案件の形成がなされる必要がある。また、かかる事業実施から有益な情報を抽出し、知見としてまとめていくことが必要である。 本業務では、近年の調査および事業監理業務の品質向上策として、F/Sの各段階における調査報告書の照査業務を実施するとともに、建築分野における有償技術審査等に必要な情報の収集及び業務手順の整理等により、合理的かつ効率的な業務の実施を目指すものである。</p> <p>【業務内容】 F/Sの各段階における調査報告書の照査業務の他、有償資金協力事業における建築分野の技術面に係る情報収集・整理、資料作成等。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、建築分野の設計および積算にかかる専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約4.5人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00506000000	調達件名	全世界(広域)外国人バスドライバーの活躍推進及び育成のための環境整備に関する情報収集・確認調査(QCBSーランプサム型)		
公示日(予定)	2025年9月17日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2025年11月13日	～	2027年8月31日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】国際協力機構(JICA)社会基盤部では、環境負荷軽減への貢献および公共交通の整備・利用促進を図るため、途上国における公共バスの運転・整備スキルの向上、運行管理能力の強化、経営改善支援等に取り組んできた。一方で、国内バス業界においてはバスドライバーの不足が喫緊の課題となっており、2030年には日本全体で3万6千人が不足すると試算され、外国人の活用についても本格的に検討していかなければならない局面に入っている。2024年には自動車運送業(トラック、タクシー、バス)が特定技能(1号)職種に追加され、制度上、企業は外国人バスドライバーの雇用が可能となった。これを受け、JICAは途上国におけるバス分野・外国人材受入れにかかる支援のノウハウを活用し、開発途上国及び日本国双方の課題解決に資する可能性があるとの考えの下、外国人バスドライバーの雇用・育成を取り巻く状況を確認し、その環境整備のために必要となる支援策を検討していくための調査を行うこととした。</p> <p>【目的】外国人バスドライバーの雇用・育成に関する国内外の情報収集と課題分析を行った上で、今後必要と考えられる支援策の提案を行い、一部の施策についてはパイロット活動を通じて効果を実証・確認する。</p> <p>【業務内容】本業務は主に以下を予定する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 日本国内に関する情報収集 2) 開発途上国に関する情報収集 3) 外国人ドライバーの就労や育成に向けた課題の整理 4) 今後必要となる取り組み・施策の提案 5) 提案を踏まえたパイロット活動(以下、3つを想定) <ol style="list-style-type: none"> (1) 外国人材及び受け入れ事業者を支援する教材の作成及びバス事業者の教育現場での試験導入 (2) 外国人材に向けたバスドライバー職を日本国内外でPRするためのツール作成 (3) セミナーやイベント等での情報発信 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では外国人材受入およびバス事業に係る専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】約10.01人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象国(途上国5か国)の選定を含む現地調査の手法、ヒアリングやアンケート先に関する具体的な計画の提案が必要となります。 ・パイロット活動への提案が必要となります。なお、本パイロット活動で作成する教材は、実用的な内容であることが望ましく、外国人材の受け入れに向けた取り組みを開始しているバス事業者と連携や協力することを強く推奨いたします。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00544000000	調達件名	スリランカ国自然災害に強い地方道路交通インフラ整備に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））		
公示日（予定）		2025年9月24日	担当部課	南アジア部南アジア第三課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2025年11月13日 ～ 2026年2月27日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	<p>【背景】 スリランカは、地形的・気象的特徴から自然災害に脆弱で、多様な自然災害のリスクを抱えている。スリランカの国土面積の2割、総人口の3割を占める中央部の山岳・丘陵地域では、急速な開墾・開発と脆弱な地質特性と急峻な地形条件から、モンスーン期の豪雨の際には急傾斜地の崩壊や地すべり等の土砂災害が頻発している。また、北部・東部地域は、過去の内戦の影響でインフラ整備が遅れており、洪水・干ばつ両方の被災リスクが高いほか、災害やそれによる通行止めは人流・物流停滞による経済社会活動への影響だけでなく、救急医療等の機能低下・不全が頻繁に発生しており、適切な維持管理の実施による安全な道路交通の確保が重要な課題となっている。また公共投資プログラム2026-2030では、経済ハブとのコネクティビティ確保、道路安全、道路インフラの予防的保守管理、気候変動・防災に適した道路設計、地方道路のアップグレードを中期目標に掲げている。かかる状況を踏まえ、道路交通や防災に関する具体的課題及び支援ニーズ等の情報収集のため本調査を実施するもの。</p> <p>【目的】 本調査は、災害対策が必要な地方道路交通インフラにかかる情報収集及び優先案件リスト等のレビューを行うとともに、防災対応力の現状を評価し、優先度・緊急度の検討及び技術的課題等の抽出を行うことにより、日本の防災・減災技術を導入しうる等優先度の高い候補案件リストを提案することを目的とする。</p> <p>【業務内容】 スリランカの道路防災分野に関し、政策・体制・関連データの収集、現地調査による課題把握、優先案件の選定と実施計画の策定等を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では道路防災分野、斜面防災対策等の専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 5.82人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 ・スリランカ国災害脆弱地域における道路防災事業情報収集調査ファイナルレポート（和・英） ・スリランカ国気候変動に対応した防災能力強化プロジェクト業務完了報告書</p> <p>・スリランカ国防災プログラム情報収集・確認調査ファイナル・レポート ・国土砂災害対策事業フェーズ2準備調査ファイナル・レポート和文要約 ・Preparatory survey on landslide disaster protection project of the national road network phase 2 in Sri Lanka ・スリランカ国土砂災害対策強化プロジェクト【有償勘定技術支援】プロジェクト完了報告書 ・土砂災害リスク軽減のための非構造物対策能力強化プロジェクト業務完了報告書 ・防災強化のための数値標高モデル作成能力向上プロジェクトファイナル・レポート（要約） ・RDA National Road Master Plan 2021-2030 ・Public Investment Programme 2026-2030</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00526000000	調達件名	大洋州地域小島嶼国(フィジー・バヌアツ)における沿岸域生態系保全に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
公示日(予定)		2025年9月24日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2025年11月20日 ~ 2026年2月27日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 近年、小島嶼国では気候変動や急速な開発により、マングローブ林、海草藻場、サンゴ礁などの沿岸域生態系が劣化している。これらの生態系は自然災害の緩衝地帯として機能し、漁業や観光の基盤、生物多様性保全に重要であり、持続的な保全が急務である。 特にフィジーとバヌアツは豊かな沿岸生態系を有し、観光業がGDPの大部分を占めているが、リゾート開発や気候変動による白化現象が資源の質を低下させている。フィジーでは海水温上昇や都市部の土地利用変化が沿岸環境に影響し、バヌアツは自然災害や森林伐採、都市化で生態系の脆弱性が増している。特に、2024年12月のバヌアツ地震は大きな被害をもたらし、インフラ復旧と災害対策が急務である。 また、2024年7月の第10回太平洋・島サミットでは、気候変動と災害対応、海洋環境の持続的管理が太平洋地域の重要課題とされ、小島嶼国の沿岸保全支援の強化が国際的に求められている。</p> <p>【目的】 本調査は、以下の業務内容に記載の4本柱を中心に、対象国の沿岸域生態系(マングローブ、海草藻場、サンゴ礁等)の現状・課題及び保全・管理体制に係る基礎情報の収集・分析を行い、今後の協力の可能性検討を探ることを目的とする。</p> <p>【業務内容】 ①関連政策の現状分析と課題立案(国内政策に加え、他国際機関、NGO、地域国際機関・地域研究機関等の現地での関連取組含む) ②DX・AI等を活用した科学的情報基盤整備(リモートセンシングやAI技術を活用した生態系モニタリング体制等の現状・課題把握等) ③沿岸域保全モデルの構築(地域コミュニティを含むステークホルダー参画・能力強化含む) ④類似課題を抱える周辺国への広域展開の検討</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本調査では、沿岸域保全(マングローブ、海草藻場、サンゴ礁)、生態系サービス(エコツーリズム/漁業(養殖含む)/観光等)、リモートセンシング/GIS関連の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】9.10人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00520000000	調達件名	グアテマラ国移民送金を通じた金融包摂推進		
公示日(予定)	2025年9月24日	担当部課	グアテマラ事務所グアテマラ事務所直下	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件	
履行期間(予定)	2025年12月1日 ~ 2028年9月29日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>背景・目的 グアテマラへの移民送金額は年々増加し、家の建設や食料品の購入等に使われ、家計を支えている。他方、貯蓄や投資に充当される割合は少なく、移民送金が、移民送金受益者の持続的な生活の質向上や、地方経済の雇用創出・経済活性化に繋がっていないことが課題である。この課題に対し、全国協同組合庁を実施機関とし、2021年度から2024年度に西部地域を対象に移民送金を通じた金融包摂推進アドバイザー案件を実施した。同案件では、GUATECRECE(金融包摂・地域社会開発)モデルが開発され、協同組合員を対象に研修が行われ、組合員数や月収が増加する等の成果が発現している。本案件では、全国協同組合庁及び選定された組合を対象に、同モデルの全国普及支援、起業活動等研修の拡充、準協同組合への組織化促進支援等を行うことにより、全国協同組合庁の職員が同モデルを用いて全国で標準化された研修が提供でき、協同組合が提供する金融・非金融サービスの内容や質の拡充を図ることを目的とする。</p> <p>業務概要 成果①：全国協同組合庁職員による、GUATECRECEモデルを活用した協同組合向け金融包摂教育指導能力の標準化支援。 成果②：ジェンダー平等を考慮しつつ、対象協同組合の経済活動と起業活動を強化する。 成果③：グアテマラ移民及び他国からの移民等で形成される準協同組合の組合化を促進し、同組合の組織力を強化する。 成果④：帰還移民の雇用機会向上のためのデジタル技術活用に関する実態広域調査及び実証活動を通して、デジタル技術の効果的な活用方法を提言する。 成果⑤：地域レベルでの効果を生み出すことを目指し、中米諸国間の金融包摂と協同組合化に関する経験交流を実施する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では金融包摂の専門性を求めます。 【人月合計】約24人月(想定) 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00166000000	調達件名	オマーン国ネジド地域における農業開発計画プロジェクト(コストシェア技術協力)		
公示日(予定)		2025年9月24日	担当部課	中東・欧州部中東第二課	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
履行期間(予定)		2025年12月8日 ~ 2027年2月19日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 オマーンの主要産業は石油・天然ガス関連事業であり国家歳入の約7割を占めているが、1995年に策定された経済計画「オマーン・ビジョン2020」及び、2019年に策定された「オマーン・ビジョン2040」では、石油以外の新たな産業を発展させ地域のハブとなることを目指し、環境資源の適切な利用が計画の一つの柱に掲げられており、食料安全保障の強化及び自給率の向上も目標として定められている。国内の果物、野菜、穀物の需要を主に輸入で賄っているオマーンにおいて、持続可能な農業生産体制の構築が重要課題の一つとなっている。</p> <p>【目的】 本事業では、ネジド地域農業開発のためのローリングプランを作成することにより、オマーン農漁業水資源省(MAFWR)の正確なデータ分析に基づく政策決定、実施能力の向上を図り、ネジド地域が国内及び国際的な市場における高付加価値産品の持続的な産地として確固たる地位を確立することに寄与する。</p> <p>【業務内容】 成果1: ローリングプラン第1版の策定に関わる活動 成果2: 分析結果を反映したローリングプランの第2版の策定 成果3: ローリングプランの更新に係る制度的枠組みの策定</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では農業開発計画、自然資源管理、バリューチェーン構築等の専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約47人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本案件は、本件に係る費用をオマーン政府が全額負担するコストシェア技術協力となります。 ・本案件はコストシェア技術協力のため、RDの代わりにオマーン農漁業水資源省とJICAで契約書を取り交わします。 ・調達管理番号が以下のとおり変更になりました。 変更前: 24a01021 変更後: 25a00166 ・本案件では契約交渉の際に、業務計画書(英文版)ドラフトを提出頂く予定です。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00484000000	調達件名	エジプト国大エジプト博物館保存修復・科学研究国際拠点化プロジェクト【有償勘定技術支援】		
公示日(予定)	2025年9月24日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト	
履行期間(予定)	2025年12月1日 ~ 2029年2月16日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】JICAは、円借款の大エジプト博物館建設事業に附帯する技術支援として、大エジプト博物館保存修復センターに対する協力を継続的に実施してきた。2008年以降、様々な技術研修や実際の遺物の合同保存修復を通じて、保存修復家、科学者、学芸員等の専門人材の能力強化を図ってきた。現在、公式開館を控える大エジプト博物館(Grand Egyptian Museum: 以下、「GEM」という。)においては、学芸・研究機能の強化が課題とされており、本事業はその課題に対応するものである。</p> <p>【目的】GEMが中東北アフリカ地域における保存修復・科学研究の中心的機関になるための体制・基盤の整備を図り、もってGEMが国際的に権威のある博物館として機能することに寄与するもの。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ GEMの収蔵品の調査研究及び成果の発信(共同研究、シンポジウム、機関誌等) ・ GEMの収蔵品のコレクションケア(方針・ガイドライン策定、実施体制構築、実践) ・ エジプト国内及び中東北アフリカ地域の文化遺産関連機関向けの研修の企画・実施(研修方針・ガイドライン策定、実施体制構築、計画・実施) ・ 活動結果のモニタリング・評価・改善策の提案 			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】</p> <p>本案件では、プロジェクトマネジメント/文化遺産保護、エジプト考古学、保存修復/保存科学などの専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】60人月程度を想定</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2025年4月にR/D署名済 ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00532000000	調達件名	タンザニア国ザンジバル送配電網整備計画にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2025年9月24日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2025年11月13日 ~ 2026年2月27日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 ザンジバルは観光が主要産業となっており、近年は観光需要の増加や電力設備の老朽化により、停電や電圧降下等が頻繁に起き、安定した電力を供給するための配電設備の整備が急務となっている。また、頻発する停電は経済活動や市民生活に負の影響を及ぼしている。</p> <p>【目的】 本調査ではウングジャ島の年々増加する電力需要に備え、経済・社会活動を拡大することができるよう、ザンジバルの送配電網整備に資する無償資金協力事業の具体的な内容を検討する。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウングジャ島における送配電網の運用の現状・課題の把握 ・最適な送配電網整備計画、需要予測・系統計画を提案 ・無償資金協力事業の具体的な候補案件の検討 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では送配電整備にかかる専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 7.06人月</p> <p>【その他留意事項】 本調査から協力準備調査へ切り替えの可能性があります。プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00530000000	調達件名	全世界東部アフリカにおける統合的湖沼流域管理(ILBM)の主流化にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
公示日(予定)	2025年9月24日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2025年11月20日 ~ 2026年2月27日		選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 ビクトリア湖のような国際湖沼流域管理の課題は多岐にわたります。湖沼は淡水供給、生物多様性の保全、食料安全保障、地域経済の基盤として重要であり、その劣化は人々の生活や経済に負の影響を与えます。湖沼流域の問題は複雑であり、解決には時間がかかるため、統合的な管理が不可欠です。そこで、ビクトリア湖の統合湖沼流域管理促進を念頭に、現状や課題を把握し、有効な取り組みを検討するための情報収集・確認調査を実施します。</p> <p>【活動内容】 ケニア、タンザニア、ウガンダを対象とし、情報収集・分析、ニーズ聴き取りや視察訪問等現地調査を行う。また、他ドナーの既存取組の成果や課題、今後の計画、ビクトリア湖流域管理に係る必要要件と課題の優先度を確認・分析し、今後の事業展開に質する提言を行い、最終報告書としてまとめる。調査対象は、ビクトリア湖周辺の流域管理を行う関係機関や所掌する省庁、流域内コミュニティを想定。</p>			留 意 事 項	<p>業務従事者の専門性 本案件では、流域管理、気候変動適応、レジリエンスに係る専門性を求める。</p> <p>人月合計 3人月</p> <p>その他留意事項 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00478000000	調達件名	ボリビア国森林火災対策のための衛星画像利用促進能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2025年10月1日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2025年12月8日 ~ 2029年2月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 ボリビアでは、主に農地・牧草地の開拓目的による火入れが制御不能となり、森林や草地を巻き込む大規模な火災が頻発している。2019年には国土の森林面積の約10%が焼失し、2024年には過去最大の焼失面積が記録された。これに対応するため、衛星データを活用した森林火災対策の強化が喫緊の課題となっている。</p> <p>【目的】 本業務は、衛星データの利活用を通じて、森林火災の予防・対応・回復を支援する情報の提供体制を強化し、関連機関による情報活用の幅を広げることを目的とする。これにより、ボリビア国内における森林火災対策の質的向上と連携体制の構築を目指す。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボリビア宇宙開発公社(ABE)の衛星画像解析・処理研究所(LPAIS)の能力強化 ・関連機関への技術支援および研修の実施 ・関係機関との連携体制の構築とワークショップの開催 ・衛星データ活用に関する持続的な仕組みの設計・普及 ・ベースライン調査とモニタリング体制の構築 ・機材(サーバ、ワークステーション、ドローン等)供与および技術指導 ・ベースライン/エンドライン調査 			留意事項	<p>【留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務従事者にはリモートセンシング技術の高い専門性が求められる。 ・LPAISは独立採算型の事業体であり、公共予算の支援がなく、実務者は限られた人的・財政的資源での業務遂行を強いられている。そのため、業務従事者に対しては、実用性・コスト意識・持続性を重視した技術指導が必要である。 ・衛星データの提供や火災検知システムの運用に関する知見を現地に定着させるため、指導者育成型の人材開発も並行して行うことが望ましい。 <p>【人月合計】 45.1人月</p> <p>【国際約束(R/D)締結状況】 2024年9月23日署名済</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00368000000	調達件名	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト		
公示日(予定)		2025年10月8日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2025年12月3日 ~ 2029年1月2日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 インドネシアは、3つのプレートにまたがる地震多発国であり、2004年のスマトラ島沖地震、2018年の中部スラウェシ地震などの大地震による災害が発生している。2022年にジャワ島チアンジュールで発生した地震では、耐震規程に則らずに建てられたノンエンジニアド建物の被害は甚大で、多くの学校の主な損傷・倒壊の原因となった。当国の国家戦略として「インフラの継続的な開発」が重要な目標として組み込まれており、建築基準や建築許可制度の整備、実施体制の強化が図られており、新規の公共建築物は当該基準に基づいて建設されつつある。他方、既存の公共建築物について対応が遅れており、改修に向けた具体的な政策・計画整備、特に耐震規程に則らずに建てられたノンエンジニアド建物に関する耐震診断や耐震改修設計などの技術面にかかる人材育成が急務となっている。</p> <p>【目的】 本事業は、インドネシア国において、公共建築物耐震化促進のための規則およびシステムが改善され、既存建築物のスクリーニング評価手法や耐震診断手法、耐震改修設計手法が確立・標準化されることにより、公共事業省、教育省の既存公共建築物耐震化促進の能力強化を図り、もってインドネシアにおいて既存公共建築物の耐震化促進に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国レベル・地方自治体レベルの公共建築物耐震化戦略計画作成支援 ・パイロットエリアにおけるインベントリデータの構築支援、スクリーニング評価の実施および耐震化戦略計画の作成支援 ・パイロット建物の耐震補強工事の実施支援 ・地震被害調査文献を用いた既存建築物(EngineeredおよびNon Engineered)の構造性能評価における短期専門家業務のサポート ・既存建築物(Non Engineered)の定量的な構造性能評価、耐震診断手法および耐震改修設計手法の確立における短期専門家業務のサポート 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件では既存建物の耐震改修に係る防災行政、既存建物の耐震事業、耐震設計に係る専門性を求める。 【人月合計】41.79人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。R/D署名は未了。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00489000000	調達件名	タイ国バンコク首都圏における洪水対策の統合マスタープラン策定プロジェクト		
公示日(予定)	2025年10月8日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2025年12月22日 ~ 2030年12月20日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】バンコク都では、雨期には内水氾濫が頻発し、道路交通は麻痺し、経済活動に甚大な影響が生じている。バンコク首都圏庁は過去のJICAの協力で策定された雨水排水マスタープランを基に排水区毎の計画を策定し、事業を自国予算で実施してきている。しかし、限定的な予算配分も影響し、施設の整備は途上のみであり、同マスタープランも30年近く未更新である。また、気候変動影響や現在の開発の状況を反映できたものになっておらず、チャオプラヤ川など排水先の水位を考慮した包括的計画も未検討である。また、バンコク首都圏庁の職員は自らマスタープランを策定した経験がなく、同策定に係る更なる能力強化が必要である。更に、JICAは地球規模課題対応国際科学技術協力「タイ国における統合的な気候変動適応戦略の共創推進に関する研究」において、バンコク都における将来の気候変動影響評価を行い、適応策実施による交通渋滞の緩和と温室効果ガスの排出削減効果の定量的評価を可能にする新たなフレームワークを提案した。一方で、同研究ではバンコク都における雨水排水に対する適応策の工学的検討は行われておらず、同フレームワークが示す効果も発現できていない。</p> <p>【目的】本事業は、バンコク都において、雨水排水マスタープランを策定し、それに基づくパイロット排水区の事業計画の作成あるいは見直しと施設の運用改善を提案することにより、計画策定・施設運用に係るBMAの組織能力の向上を図り、もってバンコク都の浸水リスクの低下に寄与する。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バンコク都の雨水排水のランドデザインとなる雨水排水マスタープランの策定。 ・雨水排水マスタープランに基づき選定されたパイロット排水区の事業計画の作成、あるいは見直し。 ・雨水排水施設の運用改善の提案。 ・上記3点の実施を通じたバンコク首都圏庁職員の能力強化。 			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件では、洪水対策、雨水排水計画、都市計画/開発規制の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】約47人月</p> <p>【国際約束(RD)締結状況】2025年8月29日署名済み</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00529000000	調達件名	バングラデシュ国ガス供給最適化及び排出抑制プロジェクト		
	公示日(予定)	2025年10月8日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年1月5日	～	2029年1月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 バングラデシュは一次エネルギー源の過半を天然ガスに依存しているが、国産天然ガスはピークアウトし、ガス供給のうち約2割を輸入LNGに依存しており、供給量・熱量調整を含め高度なプロセス制御システムが必要となっている。JICAは、2020年に開始した「ガスネットワークシステムデジタル化及びガスセクター運営効率向上プロジェクト(技術協力)」にて、ガス供給網の基本的な資産管理台帳のデジタル化や組織能力強化を実施。他方、ガス供給網の高度なプロセス制御のためには、同協力により整備されたデジタルデータをシステム化し、上流(供給)から下流(需要)まで統合的に管理・運営する必要があり、ガス需給全体の最適化を考慮した計画・設計・運用を行う機関となるガス中央供給指令所(Gas National Load Dispatch Center: GNLDC)の整備が必要となっている。</p> <p>【目的】 バングラデシュにおいて、ガス供給システムのデジタル化のためのプラットフォーム構築及びGNLDC運用に向けた準備を行うことにより、ガス供給システムのデジタル化促進及び安全かつ環境負荷の小さいガス供給の実現に向けた運用体制の整備を図り、もってガス供給システムが最適化され、ガス漏出削減に寄与することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 成果1: ガス供給システムのデジタルプラットフォームの構築が促進される 成果2: GNLDC設立に向け必要な準備が推進される 成果3: ガス供給システムの安全管理能力が向上する 成果4: ガスセクターの低炭素化促進及びメタン漏出削減の方策が提案される</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、ガス供給システムの計画・設計、デジタル化、GIS、防食等の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 約72人月</p> <p>【留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。RDは2025年9月末に署名予定です。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00563000000	調達件名	バングラデシュ国森林管理能力強化計画協力準備調査		
	公示日(予定)	2025年10月8日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2026年1月5日 ~ 2026年10月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】バングラデシュ人民共和国の森林被覆率はアジア諸国の平均と比しても低く、都市の人口増加、違法・無計画な伐採等による森林減少が深刻な状況にある。2000年に約262万haであった森林面積は、2015年にかけて約325千ha減少した。バングラデシュ森林局は当国全土の森林管理を担っているが、海岸沿いや内陸の河川沿いの(違法伐採の監視を含む)森林モニタリングが十分に出来ておらず、また適切な森林管理に資するデータ管理に必要な機材等が著しく不足している。本事業では、バングラデシュ森林局に森林管理用機材を整備することにより、当国における森林減少・劣化の防止及び森林生態系保全のための能力強化を図り、もって気候変動の緩和及び適応に寄与することを目的とする。</p> <p>【目的】無償資金協力の活用を前提として、協力の目的、概要、事業費、事業実施体制及びスケジュール、運営・維持管理体制、概略設計・積算等を提案することを目的とする。</p> <p>【活動内容】本調査においては、①概略設計の実施、報告書案の作成等に必要な調査、協議、情報収集を行うための現地調査I、②報告書案を先方関係者に説明・協議し、基本的了解を得るための現地調査IIの計2回の現地調査を予定している。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件では船舶、ドローン及び森林分野に係る業務の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】約13人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00541000000	調達件名	ウズベキスタン国国際連結性強化事業準備調査におけるプルーフエンジニアリング業務		
	公示日(予定)	2025年10月8日	担当部課	インフラ技術業務部有償技術審査室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】資金協力等に対する実施促進業務
	履行期間(予定)	2026年1月5日 ~ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 新規の円借款事業を形成する際には、借入国政府からの新規案件に関する要請に基づき、発注者の委託による協力準備調査において本邦コンサルタントがフィージビリティスタディ(Feasibility Study。以下、FSという。)を実施する場合がある。協力準備調査は限られた予算と期間による実施が必要となる場合があるため、本体事業規模が大きい案件や技術的難易度の高い調査では、結果的に事業実施段階で事業内容の変更が求められたり、追加調査が必要とされたりする事例が生じ得る。上記のような状況を踏まえ、本業務は、協力準備調査の各段階における調査検討内容や成果物の妥当性を精査し、その結果を取りまとめた今後の調査の質の向上・業務改善に役立てることを目的として、新規事業形成のための協力準備調査における第三者機関による照査(プルーフエンジニアリング(Proof Engineering)。以下、PEという。)業務を委託するものである。</p> <p>【活動内容】 受注者は、発注者より提供を受ける、協力準備調査の各段階における報告書等の内容について、下記の確認の観点に沿ってPE業務を行い、改善を要する点を取りまとめて成果物として発注者に提出する。 工事費に密接に関連する以下の協力準備調査事項を中心に、各段階における調査・検討内容や成果物の妥当性を確認する。ただし、案件の実現可能性に大きな影響を及ぼすと考えられる場合、以下の事項のみに確認の観点を限定するものではない。 ・本体工事費の積算、工期、工法(仮設工を含む)、適用予定の本邦技術の仕様等</p> <p>【対象事業及び対象資料】 ア) 対象事業: ウズベキスタン共和国国際連結性強化事業準備調査 イ) 対象資料: 以下の協力準備調査の成果物等に対して、PE業務を実施する。 ・インセプションレポート、インテリムレポート、ドラフトファイナルレポート、その他積算にかかる成果物等</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 「道路・橋梁」「道路・トンネル建設」「道路・斜面防災」分野に関する施工計画の作成、事業費の積算、調査設計業務の監理</p> <p>【人月合計】 ・2.76人月</p> <p>【その他留意事項】 ・活動内容、人月とも現時点の想定であり、公示時に変更される可能性あり。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00565000000	調達件名	ウズベキスタン国国際連結性強化事業準備調査 (QCBSーランプサム型)		
	公示日 (予定)	2025年10月8日	担当部課	東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査 (有償資金協力)
	履行期間 (予定)	2026年1月5日	～	2027年2月26日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 ウズベキスタンでは、順調な経済成長による物流増加に伴い運輸交通インフラ整備の重要性が高まっているものの、既存の運輸交通インフラの老朽化や自然災害への脆弱性等が課題となっている。そこで、JICAはウズベキスタン国運輸セクター情報収集・確認調査を2024年12月より実施し、運輸交通インフラの整備計画等に関する情報を収集・整理・分析を行った。調査の結果、アンディジャン州及びサマルカンド州の国際幹線道路の改修と拡幅、トンネルの建設、橋梁の改修、防災対策の実施等の優先度が高いと判断された。</p> <p>【目的】 本調査では、円借款事業としての妥当性、事業内容、事業費、実施スケジュール、実施体制、運営・維持管理体制、調達・施工方法、本邦技術の適用、環境社会配慮、経済・財務分析、運用・効果指標等、我が国の有償資金協力事業として実施するための審査に必要な情報収集・分析、及び提案を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 各種レポートの作成、事業の背景・目的等の整理、交通量調査及び将来の交通量の予測、自然条件調査、現地条件調査等、環境社会配慮やジェンダーに係る調査、気候変動対策事業に係る情報収集・分析、概略設計、事業実施計画の策定、本邦技術の活用可能性の検討、事業費の積算、調達計画の策定、事業実施体制の検討、運営・維持管理体制の検討、実施機関負担事項の整理、免税措置の調査、事業実施段階における施工上の安全対策の検討、リスク管理シートの作成、本事業実施に当たっての留意事項の整理、事業効果の検討、本邦企業説明会の実施、現地セミナー及び本邦招聘の企画・実施、ブルーフェンジンギアリング対応及び国内支援委員会対応等、その他審査必要事項</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 「道路・橋梁」「道路・トンネル建設」「道路・斜面防災」分野に関する計画・設計等の運輸交通インフラに係る専門性や、交通需要予測・経済財務分析・環境社会配慮・ジェンダー等の円借款案件形成に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約50人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 特になし</p> <p>【その他留意事項】 ・活動内容、人月とも現時点での想定であり、公示時に変更される可能性あり。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00517000000	調達件名	モンゴル国ICT産業振興プロジェクト		
	公示日(予定)	2025年10月15日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年1月1日 ~ 2029年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 モンゴルは豊富な鉱物資源を有する資源国である。安定的な経済成長には鉱物資源依存型の経済構造から脱却して産業多角化推進が不可欠となっている。モンゴル政府は長期開発計画「Vision 2050」やDigital Nation構想を発表してICT産業を優先重点分野の1つに定めた。電子政府プラットフォームE-Mongoliaを開始し、デジタル開発・通信省(MDDIC)を新設。加えて「IT産業振興法」を制定し、制度環境整備を急速に進めている。また、輸出振興に向けて、MDDICは経済・開発省とともにIT Services Export Strategyを策定した。しかし、ICT産業発展に向けてICT産業エコシステム全体を包括的に支援する必要性が生じている。ICT産業法制度・政策の観点では政策高度化に向けた情報整備、各種優遇策を定めたIT産業振興法施行促進が重要となっている。また戦略的な海外市場展開や効果的な政策形成・実施に向けて、官民対話や民間企業間連携・協働促進が課題となっている。加えて、企業経営支援の観点では、スタートアップから中小零細・大企業まで成長ステージに応じた支援体制整備が重要となっている。更にはE-Governmentの仕組みや、オープンデータ・ビッグデータの活用をAI技術と組み合わせ、国際競争力を向上させることが期待されている。以上から、ICT産業振興に関連する政府機関が官民協働して政策・法制度を実施し改善する能力を強化することで、ICT産業に関連する制度環境が改善し、ICT産業を発展させるべく、本事業が要請された。</p> <p>【業務概要】 IT産業関係者の官民対話促進、政策高度化に向けた情報整備、IT産業振興法施行促進支援、海外展開支援プログラム、アクセラレータープログラム、ハッカソンイベント実施支援等。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 ICT産業政策・法制度、海外市場展開、オープンデータ・ビッグデータ・AIに係る専門性。</p> <p>【人月合計】 49.9人月</p> <p>【その他留意事項】 ・R/D署名未了。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性あり。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00425000000	調達件名	キリバス国気候変動に強靱でサステナブルな島づくりのための能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2025年10月22日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2025年12月25日 ~ 2029年1月4日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 キリバスの南タラワでは、人口の半数以上が集中し、海面上昇や高潮などの気候変動の影響により浸水・侵食リスクが深刻化している。政府はマングローブ植樹や海岸擁壁の建設などの対策を講じているが、資金・資材・技術の不足や施工不良により十分な効果が得られていない。土地不足や護岸対策、施工品質などという様々な都市課題に対し、総合的な方針や技術指針がなく、場当たり的な対応が続いている。持続可能な島づくりには、脆弱性分析に基づく基本方針・計画の策定、自然環境を活用した対策区間の選定、護岸施設の設計・施工品質の改善、土地利用や建築制度と連携したガイドラインの整備のみならず、計画体系の策定・実施に向けた関係機関の技術的・人的なキャパシティの強化も重要である。こうした中、本事業は、キリバス政府の気候変動適応に係る対応能力を強化すべく、計画策定と実施能力の強化を支援し、南タラワの気候変動に強靱で持続可能な島づくりを目指すものである。</p> <p>【目的】 本事業は、南タラワにおいて、気候変動に強靱で持続可能な島づくりにむけた基本方針、基本計画とガイドラインを策定し、関連する能力強化を行うことにより、強靱な島づくりのための計画の策定と実施のための体制強化を図り、もって気候変動に強靱で持続可能な島づくりの推進に寄与するもの。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南タラワの脆弱性を分析し、それを踏まえた強靱な島づくりの基本方針の策定。 ・強靱な島づくりのための総合的な対策の指針(ガイドライン)の作成。 ・強靱な島づくりのための基本方針及びガイドラインの実施のための能力強化。 			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では土地利用計画、海岸管理、海岸防護の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 32.38人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2025年5月にR/D署名済 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00500000000	調達件名	ジブチ国道路交通安全			
	公示日(予定)	2025年11月5日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件	
	履行期間(予定)	2026年1月7日 ~ 2028年2月29日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 近年の経済発展に伴う自動車交通量の増加により交通事故が年々増加しており、2023年にはジブチ市だけで23000件の事故が発生している(ジブチ国家警察 2023)。さらに、ジブチの交通事故による人口10万人当たりの死者数は23.3人(WHO 2021)と世界平均の15人を上回っており(WHO 2021)交通事故は深刻な社会問題となっており、ジブチにおいて交通事故死亡者数を減らすための交通安全対策が講じられることが喫緊の課題となっている。</p> <p>【目的】 本契約は、ジブチ全土の道路交通事故の危険箇所を対象に、ジブチの道路管理機関を支援し、ジブチにおける道路交通事故による死者数の削減への貢献を目指すもの。ジブチの道路管理機関の支援には、道路交通安全の観点からの道路設計分析や道路改良計画の策定の支援、また、道路交通事故データの入力やその分析能力の向上を含む道路交通事故データの理解促進を含む。</p> <p>【活動内容】 成果1: 道路交通事故危険箇所に対する道路改良計画を策定することができる。 成果2: 道路交通事故データに対する理解を深める。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では道路交通安全に関わる専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 18.17人月</p> <p>【その他留意事項】 (1) プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 (2) ジブチ国では、例年7月から9月は本契約の実施機関を含む政府機関の関係者が夏季休暇を取る慣例があるため、現地渡航計画において留意してください。また、2026年には2026年4月に選挙が予定されており、これらの時期での現地渡航は難しいことが予想されることを考慮して業務の推進にあたることを求められます。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00065000000	調達件名	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2025年12月10日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年2月10日 ~ 2028年12月4日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】タイ政府は、第13次国家経済社会開発計画(2023~2027年)を策定しており、資源主導型経済からイノベーション・知識主導型経済への変容を遂げるべく、農業分野においては高付加価値農業の方針が掲げられている。産業高度化に向けた国家の指針である「タイランド4.0」を支える政策「バイオ・循環型・グリーン(BCG)経済モデル」においても、農業の生産性向上、高付加価値製品の開発を推進し、農家の所得向上、社会的格差の是正につなげる必要があるとされている。農業・食品産業では、タイの労働人口の約3割が同産業に従事するも、GDPへの貢献度はわずか6.1%であり、スマート農業技術の導入は生産性・競争力の向上、フードバリューチェーン(FVC)の改善等、タイの農業分野が抱える課題解決の一助になると考えられる。しかしながら、農業従事者の高齢化、ITリテラシーの不足、資金不足などにより、スマート農業技術の導入は限定的となっている。</p> <p>かかる状況下、農業協同組合(以下、農協)の生産管理やマーケティングを改善すべく、スマート農業技術を活用し、バリューチェーン分析と課題解決のためのプラットフォーム構築に向けた要請が提出され、それらに関する助言を行うものとして個別専門家の派遣が決定された。</p> <p>【目的】本案件ではバリューチェーンが比較的長く、品質管理、流通、財務・人材管理等の観点からスマート農業技術による改善の余地が大きなバナナとコーヒーを扱う農協をモデル農協として選出し、それらの農協がバリューチェーン上で抱えている課題を特定、適切なスマート農業技術の検討及びパイロットとしての実践、プラットフォーム構築を通じて、商品の品質向上の好事例を構築し、他の農協の経営改善・強化に資する提言を行うことを業務の目的とする。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では、経営管理、スマート農業、フードバリューチェーン(FVC)強化に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】7.5人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

【事後評価業務における排除者条項（2025年度版）】

1. 本件業務においては、評価の中立性・独立性を確保するため、利益相反が生ずる以下の法人または個人は、元請・下請にかかわらず、原則、本件調達の契約相手方及び業務従事者になることができません¹。

- ① 本件業務の評価対象案件にかかる計画策定（詳細計画策定調査／準備調査等の事前の調査の評価分析を含む）、概略／基本設計、施設・設備・機材の詳細設計、施工監理、調達監理を担当した法人または個人
- ② 本件業務の評価対象案件の実施（調達、建設、役務提供及び案件の課題・リスクの分析や処方箋の検討等案件実施監理の根幹に関わる業務等を含む。）に従事したことがある個人。ただし、貸付実行促進支援等他国・地域への汎用性がある援助制度そのものに関する先方実施機関の理解促進支援や在外事務所等を基点とする在外拠点の業務支援のみに従事した場合を除く。
- ③ 本件業務における評価対象案件で調達した資機材等の製造部門を有する法人、および右部門に属し対象案件の実施に従事したことがある個人
- ④ 本件業務における評価対象案件の実施にあたり、機構等から委任等を受けて専門家として従事した個人

【注意】

2. 本件業務の評価対象案件にかかる事業評価（中間レビュー、終了時評価）への従事は上記制限の対象とはしません。

3. 利益相反の判断にあたっては、上記1. の業務従事の形式に加え、その内容（TOR から生じる評価業務との関係度合等）が本件業務における評価の中立性・独立性に与える影響が考慮されます。

4. 本件業務の評価対象案件にかかる先方実施機関もしくは協力実施機関（JICA、旧OECF、旧JBICを含む）等で対象案件の計画・実施に管理職として従事した者は、上記1. に関わらず本件業務には参加できません。

5. JVによる応札で上記1. に該当する法人ないし個人がパートナーとして参加する場合は、JV間の情報共有体制による利益相反の防止策を確認するとともに、評価担当案件及び契約の責任範囲を確認し判断します。なお、契約の実施段階において、利益 相反の防止策の実効性について確認を求めることがあります。

6. 応札法人の関連企業（子会社ないし関連会社）が上記1. に該当する場合、応札法人が直接利益相反の対象でなければ上記制限の対象とはしません。

【利益相反の事前確認】

上記1. ①～④に該当すると考える方は、下記のフォーマットを参考に、関連番号、従事した業務のTOR・人月等、評価業務との関係、利益相反の防止策について（従事した業務内容がわかる関連資料がある場合はそれも併せて）、〇月 〇 日

¹ 評価の中立性、独立性については、JICA「事業評価ガイドライン」（第2版）、日本評価学会「評価倫理ガイドライン」（2014年12月）を参照ください

(金) 12 時まで、評価部宛 (jicaev (アットマーク) jica.go.jp) に情報を提出してください。プロポーザル提出期限前日までに、排除者条項の適用判断につき、当機構より回答いたします。ただし、回答前に追加の説明ないしは資料の提出を求める場合もあります。

提出した利益相反の防止策が当機構にて妥当と認められなかった場合でも、上記提出期限前であれば、修正の上、再提出を可とします。

なお、応募者が利益相反に該当しないと判断し事前にJICAへの連絡を行っていない場合でも、JICAからプロポーザル評価、契約交渉の段階で、排除者条項に該当する個人あるいは法人に該当すると判断し排除する場合、あるいは追加の説明資料等の提出を求める場合があります。

ご連絡いただいた内容への回答については、内容に応じ個別ないし JICA ホームページ上に行います。

以下に示すのはあくまで記載の一例であることにご留意ください。

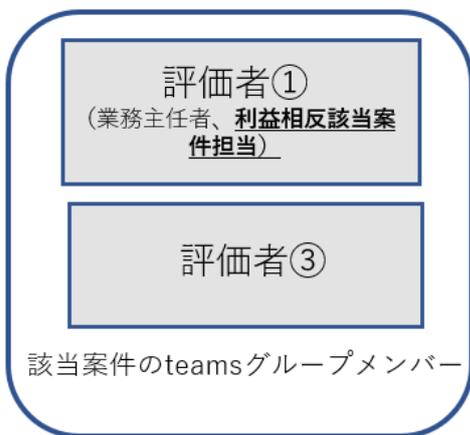
関連番号 (*1)	従事した業務の TOR・人月等	評価業務との関係 (*2)	利益相反の防止策 (*3)
①	(例) 準備・形成段階の調査における各種データ収集を法人として受託した。1 人月	評価業務の有効性におけるベースライン値が関係するが、 <u>評価の判断とは直接の関係が無い。</u>	本業務の業務主任者・該当案件の担当 (評価者) は左記業務に携わった者と異なる要員を充て、両者の間で、情報共有を遮断する体制を確保する。
②、③、④	(例) 案件の実施支援で、セミナー開催支援 (ロジスティックサポート) を法人として受託した。0.5 人月	評価業務の成果においてセミナーの回数・内容等が関係するが、 <u>受託内容と評価判断 (セミナーの成果) とは直接の関係が無い。</u>	
①	(例) J/V の一員 (A 社) が X 事業で、案件準備の業務受託をした。5 人月	当該事業の指標及び目標値設定を支援しており、有効性の判断で利益相反が発生する可能性がある。	X 事業の事後評価は業務主任者・担当者ともに JV を構成する B 社が担う。 <u>その際、A 社と B 社で情報共有を遮断する体制を確保する。</u>

(*1) 前頁記載 1. にある法人・個人の業務を関連番号で表示。

(*2) 過去に従事した業務等が、評価業務のどの部分に関連するかを明確に記載願います。

(*3) 利益相反の防止策は具体的に体制、情報の授受・遮断の方法等について計画し、JICA に提示願います。例えば、本件業務の実施に際しては、連絡を取り合う teams グループを作成し、対象の者 (社) が入らないように、グループを設定する。

A社



評価者①

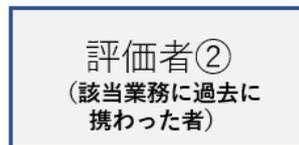
(業務主任者、利益相反該当案件担当)

評価者③

該当案件のteamsグループメンバー

B社

(該当業務に過去に携わった社)



評価者②

(該当業務に過去に携わった者)

※該当業務に過去に携わった社(者)は、該当案件のteamsグループには入らない